

平成 22 年度
独立行政法人国立環境研究所業務実績の評価書

平成 23 年 8 月 5 日
環境省独立行政法人評価委員会

総合評価：A

概 評

国立環境研究所は、前身の国立公害研究所として昭和 49 年に設立されて以来、我が国の環境科学の中核的研究機関として、地球温暖化、循環型社会、環境リスク、自然共生など、幅広い研究課題を遂行している。

平成 22 年度は、第 2 期中期計画(平成 18～22 年度)の最終年度であり、全体で見ると、中期計画に定めた諸計画を滞りなく適切に進めたと評価する。

環境分野に係る研究の重要性はますます大きくなっており、国立環境研究所に対する国民、世界の期待も一層大きくなっている。国立環境研究所は、環境科学分野において牽引的役割を担い続けるとともに、環境政策の決定において有効な科学的知見を提示し、政策の具体化、実施の場面においても科学的側面からリーダーシップを発揮することが期待されており、このために必要な方策については、今後とも積極的に実施していくことが重要である。また、業務の運営という観点においても、研究所としてかなり秀逸と言えるレベルでの運営がなされているが、今後、他の公的研究機関における業務運営も参考にしつつ、一層のレベルアップがなされることが望まれる。

なお、この委員会全体としての評価結果は、各委員の評価結果の平均的レベルを原案とし

て議論し、また、今後の一層の水準の向上を図る観点を考慮の上、意見を取りまとめることとした。また、評価基準は、既に定めている評価基準のほか、以下の に記載した考え方により運用することとした。研究機関としての役割が国民に見えるよう、引き続き工夫が求められる。

- | |
|---|
| <p>S：中期目標の達成に向け、特に優れた成果をあげた
年度目標以上の成果をあげたと評価できる場合、又は達成困難な高い目標を満足できた場合と評価できる場合</p> <p>A：中期目標の達成に向け、適切に成果をあげた
年度目標を満足できた場合と評価できる場合</p> <p>B：中期目標の達成に向け、概ね適切に成果をあげた
ごく一部を除き、年度目標を満足できた場合、又は年度目標にわずかに届かなかった場合、いずれも方向性としては適切な場合</p> <p>C：中期目標の達成に向け、業務の進捗がやや遅れており、改善すべき点がある
年度目標を満足できない事項があり、改善が必要と判断される場合</p> <p>D：中期目標の達成に向け、大幅な改善が必要である
年度目標を満足できない事項があり、大幅な改善が必要と判断される場合</p> |
|---|

総合評価に当たっては、「独立行政法人国立環境研究所の業務実績評価に係る基本方針」に基づき、本年 7 月 1 日に当委員会国立環境研究所部会において決定した事項別の評価比率を用いて算出することとした。

環境研究

重点研究プログラム、先導的・基盤的研究、知的研究基盤整備のいずれについても、適切な研究体制のもと、中期計画の目標の達成に向けて予定された各種のプログラムが着実かつ適切に進められ、外部評価においても高い評価を得ている。また、研究成果の評価・反映も概ね適切になされている。

環境情報の収集・整理・提供

精力的な取組がなされているが、一部に年度目標を達成することが出来なかった項目が

ある。引き続き、環境情報のユーザーや利用方法の把握に努め、正確かつ適切な環境情報をできるだけ広い範囲で利用できるような工夫することが望まれる。

研究成果の積極的な発信と社会貢献

研究成果の発信、産学官の交流、社会貢献など、全般的に適切に取り組まれている。また、我が国の環境政策への寄与についても、大きく貢献している。

業務運営

コンプライアンスの徹底、重点課題への研究者の重点配置等、人的資源の効率的活用を図っているほか、コスト縮減についても成果を上げてきており、全体的に業務運営の改善が図られている。

一方で、人材活用や契約関係の面では課題もあり、常勤人件費の削減など一研究機関のみでは解決が難しいものもあることから、国への働きかけ等も含めた対応が必要である。

結 論

平成 22 年度の独立行政法人国立環境研究所の業務については、評価比率を用いて項目ごとの評点を合算したところ 3 . 8 7 であり、総合評価は[A]となる。

21 年度の業務実績評価にて指摘した事項も可能な範囲で適切に措置されていると評価できる。

事項別評価

・国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項（評価：A）

1. 環境研究に関する業務（評価：A）

(1) 環境研究の戦略的な推進（評価：A）

第2期中期目標の最終年度として、環境基本計画、科学技術基本計画、中環審答申などが求めている学際的、総合的な研究テーマについて積極的な展開を図り、社会的に期待される課題に取り組むとともに、その基盤となる若手研究者には所内公募研究による支援を行うなど着実に研究業務の進展が図られている。また、我が国を代表する環境の研究機関として国内外の環境研究機関との連携、あるいは国際的な活動への参加・協力も積極的に進められている。なお、環境技術の開発に関する研究が少なく、調査、観測、現象解明などを主体とする研究が多いことから、環境技術の開発に関する研究について、他機関との積極的な共同研究が求められる。

(2) 研究の構成（評価：A）

重点研究プログラム（評価：A）

4つの重点研究プログラムについては、最終年度の外部評価においても高い評価を受けており、適切に進められていると評価できる。例えば GOSAT 観測データは世界的に誇れるものであり、全球での温暖化ガスモニタリングへの貢献度は極めて高い。今後はこれらの重点研究プログラムの成果を互いにどのようにリンクさせて、環境施策の科学的な根拠としてしっかりと反映されるかが次期戦略として期待されるところである。

基盤的な調査・研究活動（評価：A）

基盤研究での課題が次の第3期計画での課題対応型プログラムに選ばれるなど、萌芽的研究としての役割も果たしており、着実に進展している。今後さらなる改善に向けて、基盤研究に係る研究室間の横の連携がさらに進展することが望まれる。なお、環境健康研究の中の「エコチル調査」では、震災の影響により研究の進展が遅れている点もあり、今後、遅れを取り戻す施策が必要と思われる。

知的研究基盤の整備（評価：A）

環境研究基盤ラボラトリー及び地球環境研究センターの活動は、鳥インフルエンザ問題への対応、各種モニタリングを適切に進めるなど時宜を得た成果を上げているなど総じて適切に進められていると評価できる。また、環境試料の長期保存を目指したスペシメンバンキングなど環境研ならではの事業は、継続的に事業を進展させて頂きたい。なお、循環型社会・廃棄物センター及び環境リスク研究センターではセンター独自の知的研究基盤の構築という観点からの評価が難しい点の改善が必要であろう。

(3)研究成果の評価・反映（評価：A）

国および法人の設定した評価基準により外部評価委員会が適切に機能し、評価内容、またその内容への対応も公開されるなど、高く評価できる。ただ、評価が単発に終わり、次への展開が見えないところは課題である。今後さらなる改善に向けて、PDCAのサイクルが有効に機能することが望まれる。また、特に重要な評価については、評価委員に外国人を加えることが望ましい。

2. 環境情報の収集・整理・提供に関する業務（評価：B）

(1)環境に関する総合的な情報の提供 (評価：B)

環境研はこれまで我が国における環境情報の収集とその提供に関しても中核的な役割を果たし、環境情報のポータルサイトの運営を順調に行ってきた。平成22年度についても「環境展望台」の発信を始めるなど工夫がみられるが、技術的な運用上の問題で年度目標を達成できなかったことは残念である。今後の早急な改善が求められる。

(2)環境研究・環境技術に関する情報の提供 (評価：B)

環境研究技術ポータルサイトから環境展望台へのサイト構成の変更による影響を受けているようであるが、環境展望台の利用件数の減少と比べても減少の割合が高い。内容整備の努力は評価できるが、外部利用者への利便性への配慮が求められる。

(3)環境の状況等に関する情報の提供 (評価：A)

環境GISの整備・運用はわが国における様々な環境データをその地理情報とともに提供するもので、GISと環境情報を結びつけた情報提供は有意義であり、今後一層の利用促進を目指した情報発信が望まれる。

3.研究成果の積極的な発信と社会貢献の推進 (評価：A)

(1)研究成果の提供等 (評価：A)

学術分野における発表論文数、誌上発表件数、口頭発表件数については、13年度から17年度までの年間平均値を上回り、成果を上げたものと評価できる。今後は常勤研究員と契約研究員を合わせた研究者1人当たりのアウトプットについても考慮するとともに、論文の質をどう評価するかも課題である。また、これらの論文発表に加えてマスメディ

ア、インターネット、一般向け刊行物を充実させ、受け手と内容の異なるこれらの情報発信をそれぞれ充実させたことは高く評価できる。

(2)研究成果の活用促進 (評価：A)

企業、大学との間の連携、大学との教育・研究交流について、継続的に努力している点は評価できる。一方、知的所有権については、活用されてこそ意義があるものなのでこれらの適切な管理が必要である。

(3)社会貢献の推進 (評価：A)

環境問題のシンポジウム、各種イベント・プログラムへの参画等について、積極的な活動を展開している。所内視察者・見学者への対応等についての実績が上がっており、その努力は評価できる。今後は国立環境研究所の環境研究における重要度に見合ったものとなっているかについての評価が必要である。

(4)環境政策立案への貢献 (評価：A)

環境政策に関する各種審議会への所員の積極的な参画により、国環研の研究成果や知見が環境行政の取り組みに反映されていると判断され、責務を適切に果たしている。

なお、今後は、審議会等への参画のみならず環境関係の府省を超えたナショナルセンターとしての活動での評価も必要である。

・業務運営の効率化に関する事項 (評価：A)

1. 戦略的かつ機動的な組織の編成 (評価：A)

4つの重点的プログラムについては、責任ある推進体制が構築されている。コンプライアンスに関しては、そのチェック体制が整備・確認され、新規採用者についてもその周知徹底が図られたことは評価できる。以前見られたような法令違反を再度繰り返さないためにも不断の努力を期待する。

なお、エコチルについては、事業が開始されたところであり、コアセンターとしての機能・体制整備については今後評価していくことが必要である。

2. 人材の効率的な活用（評価：A）

重点プログラムに人材を重点配置し、契約職員等のフレキシブルな雇用形態の職員の比率を高める等、人材配置についての工夫がされている。一方研究に関するスタッフ構成については研究系契約職員の割合が高くなっている。限られた予算の中で短期的により良い成果を上げようとするれば、この状況もやむを得ない処置とも考えられるが、長期的な視点、また研究の継続性に対する注意を怠らないことが重要であろう。関連して若手人材への持続可能な長期的なキャリアパスを示すことも必要な課題であろう。また、正規の職員は30歳以下の研究系の職員数が少ないことから、若手研究者の採用について出来る限り配慮する必要がある。

3. 財務の効率化（評価：B）

運営費交付金の業務費は「エコチル」のプロジェクトが増大したために一見増大しているが、基礎的な部分では削減は予定通り達成している。一方、受託収入等の自己収入はいずれにおいても減少している。社会的な影響に左右されがちな自己収入であるが、低落傾向が定着することは危惧するところである。環境研の目的に沿った競争的な外部資金のよ

り積極的な獲得が望まれる。

4. 効率的な施設運用 (評価：A)

計画的に大型研究装置等の整備・充実を図っており、また、研究スペースの見直し・再配分も少しずつではあるが進展している。国環研創設から40年近くが経過しており、施設の改修見直しも本格的に進める時期になっている。この施設の問題は研究所の将来構想とも密接に関係するので研究とリンクした具体の構想が望まれる。

5. 情報技術等を活用した業務の効率化 (評価：A)

所内ネットワークシステムの安定的かつ適切な稼働、コンピュータシステム最適化計画の実施等により、業務効率化の進展が図られている。

6. 業務における環境配慮 (評価：S)

CO₂削減、省エネ、電気が・ガス上水使用量・廃棄物削減等に着実に取り組み、削減目標値等を大幅に上回る成果を上げていることは高く評価できる。

7. 業務運営の進行管理 (評価：A)

研究業務に関しては外部評価委員会で高い評価が得られており、これはプロジェクトリーダーを中心とする適切な研究業務の運営がなされた結果であると思われる。東日本大震災に対しても速やかに対策本部を立ち上げ機動的な対応を取った点も評価できる。また、研究所内の業務運営全般に係わる内部統制、研究進行管理、外部評価制度、などは所定の規則を整え、適切に実施されていると評価できる。

・財務内容の改善に関する事項

の3において評価

・その他業務運営に関する重要事項（評価：A）

(1)施設・設備に関する計画（評価：A）

中期計画に基づき、施設の整備・改修・更新は計画的に行われている。なお、東日本大震災で被害を受けた施設の復旧にあたっては、震災に強い施設改修が必要である。

(2)人事に関する計画（評価：B）

人事委員会において雇用方針の検討を行い多様な人材の確保と人件費削減に取り組んでいる。しかし、研究系職員は、研究の深化や継続性に関しては、ポスドクや契約職員よりも常勤職員が果たす役割が大いにあると考えられるので今後の課題として再考すべきであろう。また、人件費一律削減に伴い契約職員等の増大に頼らざるを得ない現状は若手研究者の育成の観点からも大きな問題である。